

## 2023 年度 研究センター事業報告書

研究センター名	法政基盤研究センター
---------	------------

## I. 研究成果の概要（公開項目） ※1ページ以内にまとめること

本欄には、研究センターの実施した全ての研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、項目立てなどをおこなってできるだけわかりやすく記述してください。

## 1. シンポジウム・研究会

- 「デジタル媒体による遺言の日本での導入可能性」(7月4日、中谷崇教授)  
ドイツ法やオーストラリアの判例を参考にしつつ、日本におけるデジタル遺言(電子機器で作成された遺言)の法的有効性とその実現可能性について議論が展開された。とくに、自筆証書遺言の自書要件や偽造防止の観点から、デジタル遺言の現行法との整合性が検証された。さらに、デジタルネイティブ世代の増加やデジタル媒体の普及に伴う需要の変化についても言及があり、将来的な立法政策の方向性が検討された。
- 「生成型 AI と知的財産上の諸問題—刑罰の観点から」(9月21日、日原拓哉氏〔補助研究員〕)  
生成型 AI の普及に伴う知的財産法上の問題について、とくに刑罰の視点から詳細な分析が行われた。具体的には、AI による著作権侵害や著名人の声を利用したボイスチェンジャーによる権利侵害の可能性が議論された。報告では、これらの問題に対する法的対策として、損害賠償請求、差止請求、刑事罰の適用について具体的な事例を交えて検討がなされた。また、実演家や著名人のパブリシティ権を保護するための法解釈や立法的解決策についても言及された。これらの議論は、生成型 AI の法的課題を深く理解し、今後の法的整備の方向性を考える上で重要な一助となった。
- 「シンポジウム「AI 技術の応用と法的課題」」(12月2日、立命館大学国際地域研究所、静岡大学デジタル社会における法的対応研究所と共催)  
生成 AI と識別 AI の法的課題について専門家が報告を行った。狩野芳伸氏は生成 AI の可能性と限界、角本和理氏は AI が取引主体となる法制度、小田美佐子氏は中国の顔識別技術、朱擘氏はパーソナルデータの利活用について論じた。コメンテーターの中川丈久氏からは、法的視点での指摘が行われ、質疑応答では具体的な法的課題についての議論が深められた。
- 「家族信託の活用と課題—『おひとりさま』や『ソロ社会』の観点から」(12月22日、小田美佐子教授)  
相続人不在で遺産が国庫に帰属するケースが増加し、2022 年度には約 769 億円に達したが、その背景には独り身高齢者の増加や不動産価格の上昇がある。また、独り身高齢者の身元保証や財産管理、死後の葬儀を巡る民間サービスのトラブルが多発し、これに対する法規制や監督機関の必要性も強調された。家族信託制度については、柔軟な財産管理が可能だが、信頼できる受託者の確保が難しいといった課題が指摘された。日本の高齢単身世帯が増加している現状を踏まえ、認知症対策や詐欺被害対策として家族信託の活用が提案された。
- 「日本における高齢者の生活保障の現状と課題—公的年金を中心に」(2月29日、山本忠教授)  
日本の高齢者生活保障における公的年金の現状と課題について分析が行われた。高齢者の孤立や経済的困窮を防ぐための地域支援の取り組みが強調された。一方、年金者ユニオンの活動からは、公的年金の受給額や受給条件に関する問題点が浮き彫りにされ、最低保障年金制度の導入や年金制度の持続可能性についての議論が行われた。高齢者の生活の質向上と公的年金制度の改革に向けた重要な示唆を提供するものであった。

## 2. その他の取り組み

RADIANT の取材(対象者:小田美佐子教授)に協力した。また、2024 年 1 月 30 日に行われたイノセンス・プロジェクト・ジャパン主催のイベント(映画「オレの記念日」上映会&監督トークショー)の宣伝にも協力した。

## II. 拠点構成員の一覧（公開項目）※ページ数の制限は無し

本欄には、2024年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。区分が重複する場合は二重に記入せず、役割が上にあるものから優先し全て記載してください。また、若手研究者の条件に当てはまる場合は、必ず若手研究者欄に記載をしてください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③大学院生、④日本学術振興会特別研究員(PD・RPD)

役割	氏名	所属	職位
センター長	山田 希	法学部	教授
運営委員	望月 爾	法学部	教授
	中谷 崇	法学部	教授
	森久 智江	法学部	教授
	植松 健一	法学部	教授
	君島 東彦	国際関係学部	特命教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	竹濱 修	法学部	教授
	品谷 篤哉	法学部	教授
	本山 敦	法学部	教授
	臼井 豊	法学部	教授
	小田 美佐子	法学部	教授
	山本 忠	法学部	教授
	安井 栄二	法学部	教授
	出口 雅久	法学部	教授
	宮脇 正晴	法学部	教授
	山本 圭	法学部	准教授
	徳川 信治	法学部	教授
	坂田 隆介	法務研究科	准教授
	西村 智朗	国際関係学部	教授
	中村 正	産業社会学部	教授
	赤堀 次郎	理工学部	教授
	稲葉 光行	政策科学部	教授
	サトウ タツヤ	文学部	教授
若林 宏輔	総合心理学部	准教授	
学内の若手研究者	専門研究員 研究員 初任研究員		
	補助研究員・リサーチアシスタント	日原 拓哉	法学研究科 リサーチアシスタント
	大学院生	原田 弘隆	法学研究科
	学振特別研究員 (PD・RPD)		
	その他の学内者		

(非常勤講師・研究生・研修生等・博士前期課程院生等)			
客員協力研究員	吾郷 眞一	上席研究員	
	岸本 雄二郎	大阪経済大学	
	松本 薫子		
	浪花 健三	大阪経済大学経営学研究科	客員教授
	文鍵英	済州大学法学専門大学院	副教授
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)			
センター構成員 計 31名 (うち学内の若手研究者 計 2名)			

### Ⅲ. 研究業績 (公開項目) ※ページ数の制限は無し ※to be published,の状態の業績は記載しないで下さい。

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2024年3月31日時点)

1. 著書							
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	宮脇 正晴	条解著作権法	共著	2023年6月	国内	小泉直樹、茶園成樹、蘆立順美、井関涼子、上野達弘、愛知靖之、奥邨弘司、小島立、宮脇正晴、横山久芳	pp. 101-118, 885-902, 924-930, 941-1035
	望月 爾	よくわかる税法入門(第16版)	共著	2023年4月	有斐閣		
2	望月 爾	よくわかる税法入門(第17版)	共著	2023年4月	有斐閣		19章-22章, 第24章
3	望月 爾	納税者の権利—理論・実務・モデル	共著	2023年10月	勁草書房		pp. 93-140, 397-426
4	森久 智江	日本の青少年の行動と意識 国際自己申告非行調査(ISRD)の分析結果	共著	2024年3月	ISR-D-JAPAN 実行委員会(現代人文社)	都島梨紗	pp. 17-30
5	植松 健一	第3章「憲法と政党—21世紀仕様の『理念像』?」を担当	共著	2023年5月	『講座 立憲主義と憲法学・統治機構I』信山社		pp. 69-102
6	本山 敦	新注釈民法(19)相続(1) [第2版]	共著	2023年8月	有斐閣	潮見佳男他	pp. 269-381
7	本山 敦	民法基本判例集 第5版	共著	2024年2月	勁草書房		
8	本山 敦	民法VI 親族・相続(第7版)	共著	2024年3月	有斐閣		
9	本山 敦	相続判例の分析と展開II	共著	2024年3月	経済法令研究会		
10	西村 智朗	気候変動問題と国際法	単著	2023年12月	東信堂		pp. 1-87
11	サトウ タツヤ	Sayonara Variable, Konnichiwa Equifinality Point: Semiotic Cultural Psychology Teaches Us What Colorful Really Means	共著	2023年4月	Information Age Publishing		pp. 395
12	サトウ タツヤ	人物で読む心理学事典	共著	2024年2月	朝倉書店		pp. 424
13	吾郷 眞一	ILO 条約とその履行監視	単著	2024年2月	『新国際人権法講座 第4』		pp. 101-121

		- 基本権条約と特別の監視 手続き			巻 国際的メカニズム』申 へボン (編集)		
14	山本 圭	嫉妬論	単著	2024年2月	光文社新書		

2. 論文								
No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共 著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者 名	担当頁数	査読有無
1	山田 希	コロナ禍にみる人間 と自然の危機—資本 主義社会の変容と 法の現代的課題	単著	2023年9月	法の科学日本評論社		pp. 9-23	無
2	山田 希	個人情報保護の私法 的基礎に関する序論 的考察 (1) —財産権と人格 権の交錯する領域に おける理論的課題—	単著	2023年12 月	立命館法学		pp. 49-484	無
3	望月 爾	土地の売買契約の合 意解除と相続税の課 税財産 [東京高裁令 和3.6.14判決]	単著	2023年4月	税務QA		pp. 68-72	無
4	望月 爾	納税者の権利をめぐ る世界の動向 : 税 務行政から「納税者 サービス」へ	単著	2023年10 月	中小商工業研究 = Quarterly small business journal		pp. 63-72	無
5	望月 爾	納税者の権利の国際 的保護の視点と消費 税 : 「電子インボイ ス」義務化の動向も 含めて	単著	2023年10 月	新日本出版社 [編]		pp. 48-59	無
6	望月 爾	キャプティブ保険子 会社への外国子会社 合算税制の非関連者 基準の適用の可否	単著	2023年10	東京 : 税務研究会		pp. 54-58	無
7	望月 爾	納税者の権利保護の 国際的進展—近年の 各国の動向と国際的 議論の紹介を中心に—	単著	2023年10	租税理論研究叢書 33号人権 と税制・税務行政		pp. 61-79	無
8	中谷 崇	遺言の尊重と動機の 錯誤に基づく遺言の 効力否定	単著	2023年6月	立命館法学		pp. 216-264	無
9	中谷 崇	自筆証書遺言が封入 された封筒に記載さ れた文言の解釈	単著	2024年3月	金融商事判例		pp. 72-75	無
10	中谷 崇	サブリース契約にお ける賃料減額の合意 の効力	単著	2024年3月	現代消費者法		pp. 101-107	無
11	君島 東彦	メアリー・カルドア という補助線—憲 法平和政策の予備的 考察	単著	2023年5月	『水嶋朝穂先生古稀記念 自由と平和の構想力—憲 法学からの直言』所収		pp. 170-184	無
12	君島 東彦	憲法の平和構想	単著	2023年6月	日本平和学会編『平和学事 典』		pp. 14-19	無
13	君島 東彦	東アジアの平和をど のように準備するか	単著	2023年10. 月	法と民主主義		pp. 4-7	無
14	竹濱 修	運送保険において現 金を輸送する被保険 者の故意・重過失の 有無、輸送方法の適 格性および現金輸送 の公序良俗適合性	単著	2023年11 月	損害保険研究/公益財団法人 損害保険事業総合研究所		pp. 275-293	無

15	竹濱 修	中小企業の賠償責任 保険等の利用における 法的課題	単著	2024年2月	損害保険研究/公益財団法人 損害保険事業総合研究所		84巻4号 pp.1-27	無
16	本山 敦	平成30年相続法改正 の検証	単著	2023年4月	金融・商事判例		pp.1-1	無
17	本山 敦	婚約の解消について、 不法行為の成立を否定した 事例	単著	2023年7月	私法判例リマックス		67号 pp.46-49	無
18	本山 敦	全血・半血(民法900条4号 ただし書) 雑考	単著	2024年1月	金融・商事判例		(1682) pp.1-1	無
19	本山 敦	全血・半血(民法900条4号 ただし書) に関する一考察	単著	2024年2月	戸籍		(1035) pp.48-69	無
20	臼井 豊	資料:ドイツ民法総則編の 条文訳(2・完)―第2節法人を 除く―	共著	2023年12月	京都先端科学大学経済経営 学部論集		6号 pp.29-39	無
21	小田 美佐子	台湾民法における契約違反 に対する救済方法の改正	単訳	2023年6月	立命館法学		407号 pp.489-508	無
22	小田 美佐子	台湾民法改正の最新動向: 特別寄稿に寄せて	単著	2023年6月	立命館法学		407号 pp.467-469	無
23	小田 美佐子	台湾民法改正の最新動向: 質疑応答	共著	2023年8月	立命館法学	詹森林、道垣内弘人、 陳聡富、朱晔、松岡久和、 陳洸岳	408号 pp.654-662	無
24	小田 美佐子	日本における中国判決の承認 と相互の保証	単著	2023年9月	私の心に残る裁判例、判例時 報社		pp.16-17	無
25	小田 美佐子	顔情報の取扱をめぐる民事 裁判の法源	単著	2023年12月	立命館法学		pp.379-410	無
26	宮脇 正晴	知的財産法判例の動き	単著	2023年4月	令和4年度 重要判例解説		pp.233-238	無
27	宮脇 正晴	検索連動型広告における商標 の使用	単著	2023年4月	新・判例解説 WATCH		pp.277-280	無
28	宮脇 正晴	音楽教室における演奏の主体	単著	2023年5月	法学セミナー/日本評論社		pp.122-123	無
29	宮脇 正晴	知的財産権の侵害者に対する 廃棄等請求	単著	2023年9月	特許研究		pp.6-14	無
30	宮脇 正晴	ゲーム資料の検索結果表示 画面におけるパッケージ画像の 提示―著作権法47条の5第1 項の解釈例	単著	2023年9月	パテント		pp.6-14	有
31	宮脇 正晴	商品形態と機能性	単著	2023年10月	パテント		pp.79-87	有
32	宮脇 正晴	特許発明の構成要素である サーバからのデータ送信が日本 国外からなされる場合の特許 権侵害の成否 [知財高大判令 と5・5・26裁判所ウェブサイト]	単著	2023年11月	法学セミナー		pp.116-117	無
33	宮脇 正晴	書評:今村哲也『地理的表示 保護制度の生成と展開』	単著	2023年11月	日本国際経済法学会年報		pp.210-215	無
34	宮脇 正晴	米国における知財の動き (商標法・不正競争法)	単著	2023年12月	高林龍=三村量一=上野達 弘編『年報知的財産法2023- 2024』		pp.186-189	無
35	宮脇 正晴	日本商標法の不使用取消 制度における商標の使用の 位置づけ	単著	2024年3月	一般財団法人知的財産教育 研究財団『令和5年度知的財 産に関する日中共同研究報告 書』		pp.164-172	無

36	西村 智朗	遺伝資源のデジタル配列情報に対する名古屋議定書の対応—科学技術の発展と多数国間環境協定の関係—	単著	2023年10月	立命館国際研究		pp. 81-100	無
37	中村 正	臨床社会学の方法(41) DV 防止システムの構築-地域における暴力抑止の体系化	単著	2023年6月	対人援助学マガジン/対人援助学会		pp. 22-31	無
38	中村 正	臨床社会学の方法(42) 『知らないこと』はつくられている—無知の姿勢・無知の知を超える『無知学』へ—	共著	2023年9月	対人援助学マガジン/対人援助学会		pp. 25-34	無
39	中村 正	性暴力・ジェンダー暴力連続体と治療的司法	共著	2023年10月	法と心理/法と心理学会	安田裕子・藤澤陽子・宮崎浩一・山口修平・後藤弘子	23(1)	無
40	中村 正	臨床社会学の方法(43) 鏡の背面-他者をとおした欲望の実現—	単著	2023年12月	対人援助学マガジン/対人援助学会		pp. 25-35	無
41	赤堀 次郎	Symmetric positive semi-definite Fourier estimator of instantaneous variance-covariance matrix	共著	2023年4月	arXiv	Nien-Lin Liu, Maria Elvira Mancino, Tommaso Mariotti, Yukie Yasuda		無
42	赤堀 次郎	Limit theorems for iterates of the Szász-Mirakyan operator in probabilistic view	共著	2023年6月	Journal of Theoretical Probability	Ryuya Namba, Shunsuke Semba	pp. 1321-1338	有
43	赤堀 次郎	On the Convergence Order of a Binary Tree Approximation of Symmetrized Diffusion Processes	共著	2023年9月	Mathematics and Computers in Simulation	Jie Yen Fan, Yuri Imamura	pp. 211, 263-277	有
44	赤堀 次郎	Absolute Zeta fountions for Zeta functions of quantum cellular automata	共著	2023年12月	Quantum Information and Computation	Norio Konno, Iwao Sato	pp. 1261-1274	有
45	稲葉 光行	Crystallization of Knowledge through Mixed Methods Research - Report on the 8th Annual Conference of the Japan Society for Mixed Methods Research	共著	2023年8月	Annals of Mixed Methods Research	Sachiko Makabe	pp. 190-196	無
46	稲葉 光行	Can we spot fake public comments generated by ChatGPT(-3.5, -4)? : Japanese stylometric analysis expose emulation created by one-shot learning	共著	2024年3月	PLOS ONE	Wataru Zaitso, Mingzhe Jin, Shunichi Ishihara, Satoru Tsuge	19(3), e0299031	有

47	サトウ タツヤ	心理学史諸国探訪 【第18回】プエルトリコ	単著	2023年4月	心理学ワールド/日本心理学会		2-2	無
48	サトウ タツヤ	心理学史諸国探訪 【第19回】キューバ①	単著	2023年7月	心理学ワールド/日本心理学会		(102), 2-2	無
49	サトウ タツヤ	心理学史諸国探訪 【第20回】キューバ②	単著	2023年10月	心理学ワールド/日本心理学会		(103), 2-2	無
50	サトウ タツヤ	対立から相補性へ、 多様性から複線性へ— 産学官連携に質的研究を どのように役立てるか	単著	2024年3月	質的心理学研究/日本質的心理学会		pp. 47-55	無
51	サトウ タツヤ	コロナ後の文化心理学 ネットワーク、再始動 帰って来た— 対人援助学縦横無尽 (1)	単著	2024年3月	対人援助学マガジン/対人援助学会		pp. 64-81	無
52	サトウ タツヤ	13年間202回のコスプレ 経験のプロセス 写真を用いた検討 (2009-2021)	共著	2024年3月	質的研究と社会実装/立命館 大学ものづくり質的研究センター		pp. 48-65	有
53	若林 宏輔	法律実務家のための 心理学入門 第22回 科学鑑定 of 誤りと 心理学的バイアス (3)	単著	2024年4月	現代人文社		pp. 114, 153-156	無
54	若林 宏輔	法律実務家のための 心理学入門 第23回 司法取引の心理学 (2)	単著	2023年7月	季刊刑事弁護		pp. 115, 175-178	無
55	若林 宏輔	法と心理学会第23回 大会ワークショップ 報告・法学・経済学・ 心理学からみる司法 取引	共著	2023年10月	法と心理	緑大輔・大角洋平・ 廣田貴也・桜井光政	pp. 23, 63-69	無
56	若林 宏輔	法律実務家のための 心理学入門 第24回 司法取引の心理学 (3)	単著	2023年10月	季刊刑事弁護		pp. 117, 160-163	無

3. 研究発表等					
No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	森久 智江	これまでのヒアリング調査 及びその他活動のまとめと 出版企画について	2023年11月	刑事立法研究会社会内処遇班研究会	
2	森久 智江	『住まう』を支えるという ことと刑事政策	2023年12月	日本更生保護学会第12回大会 シンポジウム	
3	森久 智江	刑事司法における福祉的 支援の本質的意義	2023年12月	刑事立法研究会	
4	森久 智江	オーストラリア北部準州 (Northern Territory: NT) 調査前提報告	2023年12月	刑事立法研究会社会内処遇班研究会	
5	森久 智江	犯罪原因としての社会課題 対応を志向するオーストラ リアの刑事司法	2024年3月		
6	君島 東彦	日韓ジョイントセミナー 「東アジアにおける紛争、	2023年6月	日本平和学会、PEACEMOMO、 立命館大学国際地域研究所・ 平和主義研究会	

		予防、早期警戒」			
7	竹濱 修	日本の保険法における重要判例	2023年12月	中国・保険学会	
8	小田 美佐子	顔認証と民事責任	2023年12月	シンポジウム「AI 技術の応用と法的課題」	
9	小田 美佐子	家族信託の活用と課題	2023年12月	立命館大学法政基盤研究センター第3回公開研究会	
10	宮脇 正晴	創作性を認める余地の乏しい作品の著作物性と保護範囲・著作者	2023年4月	同志社大学知的財産法研究会	
11	宮脇 正晴	不正競争防止法2条1項1号による商品形態の保護	2023年5月	関西特許研究会	
12	宮脇 正晴	生成AIと著作権	2023年8月	マルチステークホルダー研究会	
13	宮脇 正晴	不正競争防止法上の混同概念	2023年12月	大阪弁護士会 知的財産法実務研究会	
14	西村 智朗	BBNJ Agreement and SDGs	2024年2月	7th Korea-Japan Symposium on the Nagoya Protocol Korea Research Institute of Bioscience & Biotechnology (KRIBB) and International Economic Law Institute of Korea (INTELIK)	
15	中村 正	ハイリスク・ストーカーへの法と臨床-新たな視点の展開-	2023年9月	第61回日本犯罪心理学会大会	
16	サトウ タツヤ	震災復興支援におけるボランティア活動の長期継続方法とは	2023年6月	第2回TEAと質的探究学会	秋口楓
17	サトウ タツヤ	心理的競技能力診断検査(DIPCA.3)を用いたラグビーチームにおける実態調査	2023年9月	第73回 日本体育・スポーツ・健康学会	友定 啓仁・笹場 育子
18	サトウ タツヤ	行動分析とTEA(複線径路等至性アプローチ)、その魅力と共通点	2023年9月	第41回 日本行動分析学会	
19	若林 宏輔	Impact of the cognition of lying on verbal deception strategies.	2023年8月	Society for Applied Research in Memory and Cognition (SARMAC) XIV	Fujimoto, K.
20	若林 宏輔	発話分析を取り入れた司法面接研修の効果と面接評価への影響	2023年10月	法と心理学会第24回大会	武田 悠衣・藤本 和希・仲 真紀子
21	西村 智朗	BBNJ Agreement and SDGs	2024年2月	7th Korea-Japan Symposium on the Nagoya Protocol	

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	第1回公開研究会	衣笠キャンパス	2023年7月	8名	なし
2	第2回公開研究会	衣笠キャンパス	2023年9月	8名	なし
3	第3回公開研究会	衣笠キャンパス	2023年12月	8名	なし
4	第4回公開研究会	衣笠キャンパス	2024年2月	8名	なし

5. その他研究活動(報道発表や講演会等)				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1	森久 智江	非行問題の理解と対応～少年法って何のためにあるの？	高槻市生徒指導担当者研修会	2023年7月
2	森久 智江	「再犯防止」とは？一犯罪学の視点から	神戸市再犯防止推進研修	2023年7月

3	森久 智江	障がいのある人と刑事司法	福岡市立特別支援学校博多高等学園研修	2023年8月
4	森久 智江	『犯罪』って何だろう？～犯罪現象を犯罪学というレンズで見てみる	地方創生・再犯防止担当者研修	2023年9月
5	森久 智江	地域生活定着促進事業に関する基礎知識①「刑事司法」	令和5年度地域生活定着支援人材養成研修 初任職員研修 2023年	2023年10月
6	森久 智江	刑罰って何を解決しているの？—刑罰制度改革をRestorative Justice: RJ (修復的司法) のレンズで見てみる	土曜講座「法と人間科学の最前線から」	2023年11月
7	森久 智江	解決を目指さない対話から始めよう—Restorative Justiceの視点—	令和5年度第3回福岡県人権教育研修会	2023年11月
8	森久 智江	地域生活定着促進事業に関する基礎知識演習①「刑事司法」	令和5年度地域生活定着支援人材養成研修 初任職員研修 2023年	2023年11月
9	森久 智江	専門科目1「刑事司法に関する基礎知識について」	令和5年度地域生活定着支援人材養成研修テーマ別研修 2023年	2023年12月
10	森久 智江	事例を通じた支援手法の理解 地域における支援ネットワークの構築等 演習	令和5年度地域生活定着支援人材養成研修 管理職員研修 2023年	2024年1月
11	森久 智江	組織マネジメント 演習	令和5年度地域生活定着支援人材養成研修 管理職員研修 2023年	2024年2月
12	森久 智江	非行・犯罪をした人の地域生活支援とネットワーキング	非行・犯罪に至った知的障害者を支援し続ける人のための研修会 2023 (実践者研修会)	2024年2月
13	森久 智江	演習1「刑事司法に関する基礎知識について」	令和5年度地域生活定着支援人材養成研修テーマ別研修 2023年	2024年2月
14	森久 智江	『非行少年に対するトラウマインフォームドケア：修復的司法の理論と実践』出版記念トークイベント&参加者の対話サークル	明石書店	2024年3月
15	森久 智江	警察の留置施設「プラトップ」容認広がる 京都に続き滋賀「理解得られぬ」批判ネットで可視化	新聞・雑誌	2023年11月
16	小田 美佐子	家族信託の活用と課題	RADIANT23号	2024年3月
17	中村 正	書評 ジェンダー平等政策における男性問題の位置付けの必要性と課題 伊藤公雄ほか『男性危機？』	『図書新聞』第3585号	2023年4月
18	サトウ タツヤ	頭がいって何？	NHK「チコちゃんに叱られる」	2023年6月
19	サトウ タツヤ	文化心理学と TEA による経験の理解	第1回<生活世界中心のCX理解研究報告会>	2023年9月
20	サトウ タツヤ	文化心理学と TEA による経験の理解	野外教育学会研究集会	2023年12月
21	サトウ タツヤ	万歳のやり方、「手のひらは内側」が正しい？ 変えられぬ心理とは	朝日新聞 論の芽	2024年3月

## 6. 受賞学術賞

No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
なし					

## 7. 科学研究費助成事業 (科研費)

No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	植松 健一	政党多極化時代における憲法規範論としての「実効的な議会内野党」	基盤研究(C)	2020年4月	2023年3月	代表
2	植松 健一	ポピュリズム時代における民主主義憲法学の再構築に向けた比較憲法学的研究	基盤研究(B)	2021年4月	2025年5月	分担
3	出口雅久	効果的な権利保護と事案解明	基盤研究(C)	2020年4月	2025年3月	代表
4	安井 栄二	法人税法上の繰越欠損金の研究	基盤研究(C)	2020年4月	2023年3月	代表
5	望月 爾	税務行政の国際化と情報通信技術の利用	基盤研究(C)	2019年4月	2024年3月	代表

		と納税者権利保護の新たな展開				
6	若林 宏輔	日本版司法取引制度の受諾要因の実験心理学的検討	基盤研究(B)	2022年4月	2026年3月	代表
8. 科研費を除くすべての外部資金（政府系、民間財団、民間企業との共同研究費等）						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	臼井 豊	契約締結に介在する自律型AI の権利主体性・法的位置づけと AI 利用者への効果帰属・帰責の法的構成に関する日独比較法研究	公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団 2022 年度研究助成	2022年12月	2024年12月	代表

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録（特許）番号	国
なし								